交付運用報告書

Asset Management One

MHAMグローバル・アクティブ・オープン

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
さて、「MHAMグローバル・アクティブ・オープン」は、2019年3月6日に第44期の決算を行いました。
当ファンドは、世界各国の株式に幅広く分散投資し、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月7日～2019年3月6日

第44期	決算日：2019年3月6日	
第44期末（2019年3月6日）	基準価額	9,616円
	純資産総額	2,318百万円
第44期	騰落率	△1.7%
	分配金合計	0円

（注1）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

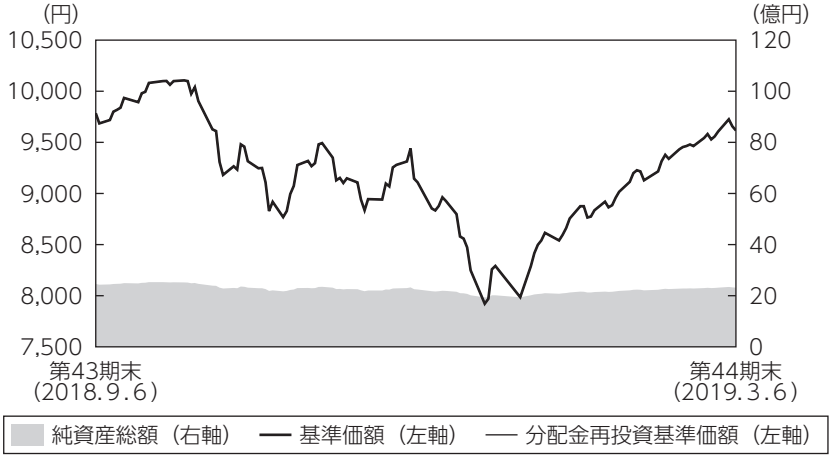
コールセンター 0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2　http://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第44期首：　9,785円
第44期末：　9,616円
（既払分配金０円）
騰　落　率：　△1.7%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

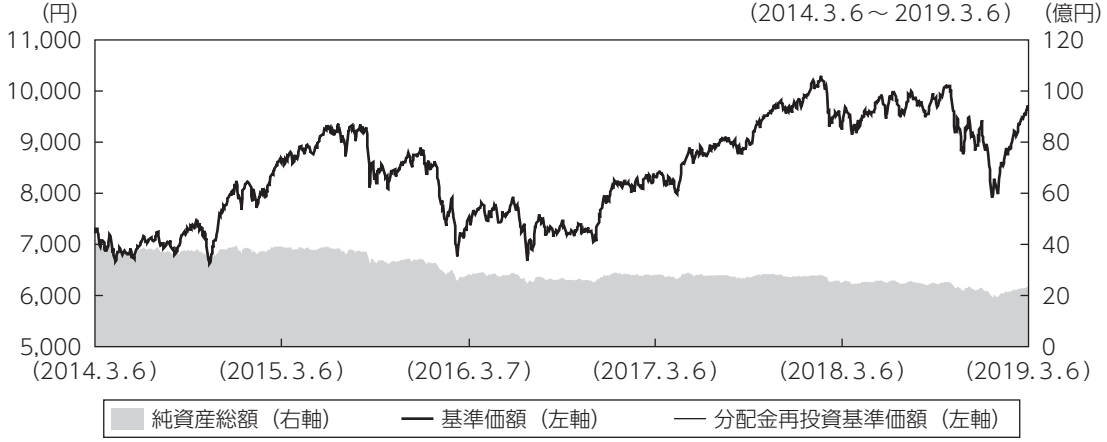
世界各国の株式に投資を行った結果、米国の株式市場が下落したことなどから基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第44期 (2018年9月7日 ～2019年3月6日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.830%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,197円です。
(投信会社)	(37)	(0.402)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(34)	(0.375)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.040)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.009	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.009)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	25	0.269	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(25)	(0.267)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	106	1.149	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近５年間の基準価額等の推移



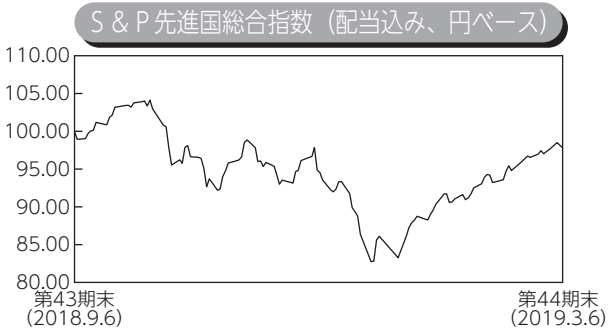
（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2014年３月６日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年3月6日 期首	2015年3月6日 決算日	2016年3月7日 決算日	2017年3月6日 決算日	2018年3月6日 決算日	2019年3月6日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	7,224	8,678	7,542	8,330	9,401	9,616
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	20.1	△13.1	10.4	12.9	2.3
参考指数の騰落率　(%)	－	25.0	△11.5	18.4	9.3	6.2
純資産総額　(百万円)	4,049	3,922	2,839	2,809	2,526	2,318

（注１）当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はＳ＆Ｐ先進国総合指数（配当込み、円ベース）です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。
（注２）参考指数は、指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮してS&P Developed BMI Gross Total Returnの前営業日の値を用いて当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しています。

投資環境

●海外市況と為替市場



（注）期首を100として指数化しています。

当期の主要国の株式市場は、S＆P先進国総合指数（配当込み、円ベース）でみると下落しました。期首よりまもなく米国長期国債金利の上昇や企業業績の鈍化懸念などから、市場は下落しました。その後一旦は値を戻したものの、12月には世界経済の鈍化が懸念される中で、市場の期待に反して米連邦準備制度理事会（FRB）が引き締め姿勢を継続したことなどから大きく下落しました。1月に入り、FRBが利上げ停止を示唆するなど姿勢に変化が見られたことや概ね良好な企業決算を受けて、市場は急速に反発しました。2月から期末にかけても概ね上昇基調が継続しました。

為替市場では、米国の利上げなどを背景に、米ドルは円に対して上昇しました。また、ユーロは円に対して下落しました。

ポートフォリオについて

将来的にそれぞれの分野でリーディングカンパニーとなり得るとともに、緩やかな景気回復のもとでも企業業績拡大の恩恵を享受することが期待できる企業への選別投資を実施しました。

株式組入比率は高位を維持しました。業種別では、情報技術や一般消費財・サービスなどの組入比率を高めとしました。為替ヘッジは実施しませんでした。

上記のような運用を行った結果、基準価額は1.7％下落しました。主な変動要因は以下の通りです。

＜基準価額の主な変動要因＞

(プラス要因)

・ユーロネット・ワールドワイド（米国、情報技術）などの株価上昇。

(マイナス要因)

・株式市場が下落したこと。

・ウェスタン・アライアンス・バンコープ（米国、金融）などの株価下落。

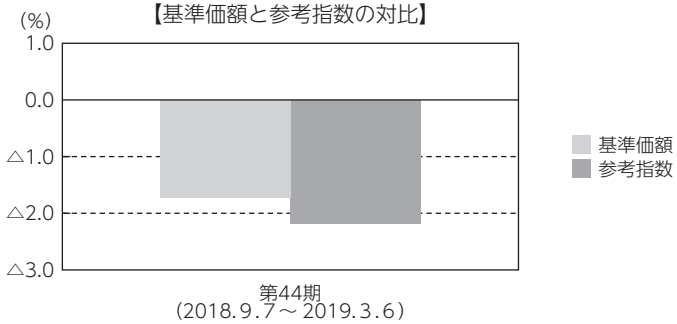
［業種別構成上位５業種］

期　末		
順位	業　種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	13.6
2	資本財	12.0
3	小売	7.2
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.3
5	素材	6.1

（注１）比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第２位を四捨五入しています。
（注２）業種は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナルとＳ＆Ｐグローバル・レーティング（Ｓ＆Ｐ社）によって共同で作成された投資型産業の分類システムである世界産業分類基準（ＧＩＣＳ®）のうち24産業グループを採用しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、配当等収益の水準および基準価額の水準などを勘案した結果、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目		当期 2018年９月７日 ～2019年３月６日
当期分配金（税引前）		－円
対基準価額比率		－％
	当期の収益	－円
	当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額		4,262円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

世界の株式市場では、欧米の景気動向や金融政策、トランプ政権による政策動向や地政学リスクなどにも投資家の注目が集まっています。しかしながら、米国を中心とした世界経済や企業業績は拡大を続けると想定します。

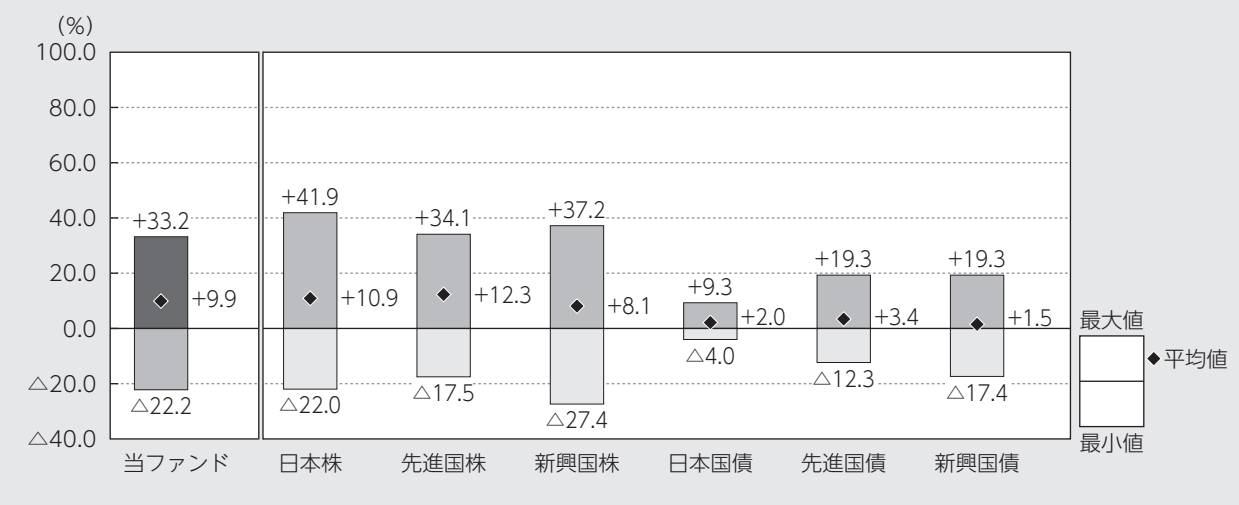
当ファンドは、株価の割安性やキャッシュフロー創出能力等を考慮の上、将来的にそれぞれの分野でリーディングカンパニーになり得るとともに、持続的な利益成長が期待できる銘柄への選別投資を継続します。セクター別では、一般消費財・サービスや情報技術などのウェイトを高めに維持する方針です。

株式組入比率は高位を維持します。為替ヘッジについては、当面行わない方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	1996年８月30日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。
運用方針	世界各国の株式に幅広く分散投資し、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	企業の成長性を重視したボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。 外貨建資産については機動的に為替ヘッジを行い、為替変動リスクの軽減を図ります。 運用指図に関する権限をロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシーに委託します。
分配方針	毎年原則として３月６日および９月６日に決算を行い、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から運用実績に応じて分配を行う予定です。 収益分配せず信託財産中に留保した収益は、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年３月～2019年２月

（注１）上記のグラフは2014年３月から2019年２月の５年間における１年騰落率（毎月末時点における期間１年間の騰落率を５年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注２）当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年３月６日現在）

◆組入上位銘柄

[株式]　（組入銘柄数：190銘柄）

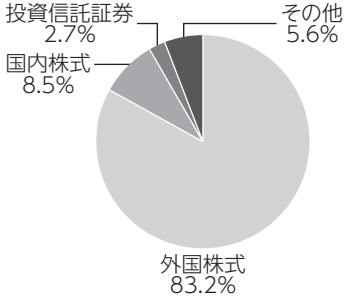
順位	銘柄	業種	通貨	比率
				%
1	SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	1.7
2	GLOBAL PAYMENTS INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	1.2
3	TRANSDIGM GROUP INC	資本財	米ドル	1.0
4	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	1.0
5	SPLUNK INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	1.0
6	DOLLAR GENERAL CORP	小売	米ドル	0.9
7	BURLINGTON STORES INC	小売	米ドル	0.9
8	O'REILLY AUTOMOTIVE INC	小売	米ドル	0.9
9	ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	0.9
10	RED HAT INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	0.9

[投資信託証券]　（組入銘柄数：５銘柄）

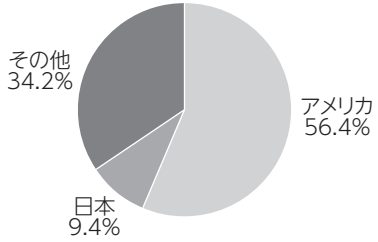
順位	銘柄	通貨	比率
			%
1	SBA COMMUNICATIONS CORP	米ドル	0.9
2	VINACAPITAL VIETNAM OPPORTUNITY FUND	英ポンド	0.6
3	ＧＬＰ投資法人	日本円	0.4
4	HIBERNIA REIT PLC	ユーロ	0.4
5	VANECK VECTORS JUNIOR GOLD MINERS ETF	米ドル	0.4

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）業種は、世界産業分類基準（ＧＩＣＳ®）の24産業グループ（外国株式）および東証33業種（国内株式）を用いています。
（注３）詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

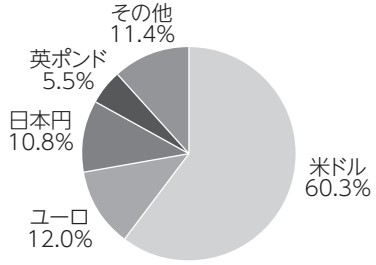
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。
（注２）その他は100％と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	当期末
	2019年３月６日
純資産総額	2,318,604,899円
受益権総口数	2,411,194,609口
１万口当たり基準価額	9,616円

（注）当期中における追加設定元本額は26,589,390円、同解約元本額は129,011,500円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

●Ｓ＆Ｐ先進国総合指数（配当込み、円ベース）

「Ｓ＆Ｐ先進国総合指数（配当込み、円ベース）」とは、S&P Developed BMI Gross Total Returnをもとに当社が独自に円換算したものです。

S&P Developed BMI Gross Total Returnとは、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している指数です。「Standard & Poor's®」および「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、「Dow Jones®」はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

Asset
Management
One